

特別職の報酬などの状況 (17年4月1日現在)

区分	給料月額など	期末手当
市長	112万5,000円	6月期 2.10月分
市助	90万円	12月期 2.30月分
収入役	78万円	計 4.40月分
議長	65万5,000円	一般職に準じ20%の加算措置あり
副議長	62万円	
議員	58万5,000円	

ただし平成16年6月1日から平成20年2月27日まで、市長90万円、助役81万円、収入役70万2,000円、平成17年4月1日から平成21年2月22日まで、議長58万9,500円、副議長55万8,000円、議員52万6,500円に抑制。

職員数の状況

部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数			対前年増減数		
		平成15年	平成16年	平成17年	平成15年	平成16年	平成17年
一般行政部門	議事企画	13	13	13	0	0	0
	総務	307	299	348	5	8	49
	税務	102	102	133	1	0	31
	民生	360	354	402	1	6	48
	衛生	230	225	246	6	5	21
	労働	6	6	6	0	0	0
	農林水産	58	56	79	1	2	23
	商工	47	39	50	1	8	11
	土木	236	240	259	3	4	19
	小計	1,359	1,334	1,536	14	25	202
特別行政部門	教育	586	585	666	20	1	81
	消防			393	0	0	393
	小計	586	585	1,059	20	1	474
公営企業等	水道	114	114	122	14	0	8
	下水道	91	89	92	2	2	3
	その他	89	89	114	6	0	25
	小計	294	292	328	10	2	36
	合計	2,239	2,211	2,923	44	28	712

職員数は一般職に属する職員数(教育長を含む)であり、職員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員などの非常勤職員は除く。

17年の職員数の増減状況 (人)

部門	増員数(合併による増)	減員数	差し引き	主な増減理由	
一般行政部門	議事企画	70(56)	21	49	組織改組・職員配置見直しなど
	総務	33(29)	2	31	収納業務充実など
	税務	51(44)	3	48	福祉関係業務充実など
	民生	30(26)	9	21	清掃自動車運転技士嘱託員化など
	衛生	26(25)	3	23	職員配置見直しなど
	労働	13(10)	2	11	商業振興業務充実など
特別行政部門	農林水産	31(24)	12	19	組織改組・職員配置見直しなど
	商工	102(88)	21	81	職員配置見直しなど
	土木	395(395)	2	393	職員配置見直しなど
公営企業等	水道	9(8)	1	8	職員配置見直しなど
	下水道	5(5)	2	3	水道技士嘱託員化など
	その他	26(26)	1	25	職員配置見直しなど
	合計				

平成17年4月1日の職員数の大幅増は平成16年12月5日の合併で旧大胡町・宮城村・粕川村の職員および前広振消防職員が加わったため。そのほかは組織改組や職員配置見直しで減員。

進めています 定員管理適正化計画

本市では多様化する行政需要に応え、簡素で効率的な行政システムを確立させるため、定員管理適正化計画を策定し下表のとおり実施。平成11年4月1日から16年4月1日までの5年間で、24人減員の計画に対し52人の減員(13年度の27人減員は介護保険他部門移管によるもの)

定員適正化計画の年次別推進状況および実績		各年4月1日(参考)									
部門	区分	11	12	13	14	15	16	11~16計	17		
一般行政部門	定員適正化計画上の職員数	減員	12	7	4	13	0	0	3(2.55%)		
		増員	12	0	0	0	0	0	12(0.85%)		
	差し引き	0	7	4	13	0	0	24(1.70%)			
	職員数	1,414	1,407	1,403	1,390	1,390	1,390	1,390			
	実績	職員数	1,411	1,409	1,409	1,400	1,389	1,362		1,570	(1,536)
増減数	3	2	0	27	9	11	27	52	3.68%		

職員手当の状況

期末勤続手当の支給割合

(17年4月1日現在) 時間外勤務手当支給状況

区分	期末手当	勤続手当	区分	総支給額	職員一人当たり支給年額
6月期	1.40月分	0.70月分	16年度	6億8,203万円	36万4,921円
12月期	1.60月分	0.70月分	15年度	5億8,730万円	31万6,261円
計	3.00月分	1.40月分			

- 1 職制上の段階、職務の級などによって5~20%の加算措置あり。
- 2 支給率は国・県と同じ。

特殊勤務手当の支給状況 (16年度)

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	21.9%
支給対象職員一人当たり平均支給年額	15万9,821円
手当の種類	23種類
代表的な特殊勤務手当の名称	・市税業務手当・清掃業務手当・特殊作業場(斎場など)手当・社会福祉業務手当・保健業務手当・消防業務手当・水処理業務手当・浄化処理業務手当

扶養・住居・通勤手当の内容 (17年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額 1万3,500円
	2 配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額 1人6,000円 3人目から 月額 1人5,000円
	3 16歳から22歳までの子を扶養 月額 1人5,000円加算
住居手当	1 月額 1万2,000円を超える家賃の支払者 家賃月額により 2万7,000円を限度に支給
	2 自己所有住宅 月額 4,000円
通勤手当	1 交通機関利用者 運賃など相当額を支給(月額 5万5,000円を限度)
	2 交通用具使用者 距離によって月額 2万900円を限度に支給

退職手当の状況 (17年4月1日現在)

区分	自己都合	勤奨・定年
支給率	勤続20年	21.0月分
	勤続25年	33.75月分
	勤続35年	47.5月分
	最高限度額	59.28月分
一人当たり平均支給額(16年度)	勤続12.5年 385万6,000円	勤続36.2年 2,632万1,000円

支給率は国・県と同じ。

で減員に含まず)です。なお、この計画は一般行政部門を対象としており、市全体では136人の減員です。

今後の定員管理計画の進め方

昨年12月5日に合併で旧大胡町・宮城村・粕川村の職員および消防職員も加わり、今年4月1日現在で2,922人の職員数となりました。今後は合併のスケールメリットを生かして次の方法で本年度中に新たな定員管理計画を策定し、職員の削減に努めていきます。

サンセット方式=期限の定められた事業については事業終了時に配置替えを行う 事務事業の見直し=事務事業の効率的な執行のため、行政需要に対応した組織機構の見直しを常に行うとともに、民営委託化などを推進する 兼務・流動化体制=臨時的事業は職員の兼務・流動化体制などを活用し、専任職員は最小限度とする 公務能率の向上化=OA化を推進し効率的な運営を図るとともに、職員研修を充実させ職員一人ひとりの資質の向上を行い、行政能率の向上を図る